

Weekly

岡三グローバルウィークリー

2025.9.1

岡三証券
OKASAN SECURITIES

米国一強からの転換？欧州株が示す新たな投資潮流



当面のスケジュール／グローバル投資／日本株式／銘柄戦略
米国株式／アジア株式／為替相場／債券相場



岡三証券株式会社

Vol. 666

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。

(株式市場への影響度 ◎ ○)

経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
9月 1日(月)	○4-6月期の法人企業統計調査(財務省) 8月の新車販売台数(日本自動車販売協会連合会) 決算発表ー伊藤園 等		休場＝米国(レイバーデー)等 上海協力機構首脳会議(8月31日～) ○中・8月のRatingDog製造業PMI	49.8
2日(火)	氷見野日銀副総裁講演(道東地域金融経済懇親会) 自民党両院議員総会 8月のマネタリーベース(日本銀行) 10年利付国債入札		◎米・8月のISM製造業景況指数 ユーロ圏・8月の消費者物価指数(CPI、前年比) 決算発表ーセツスケラー 等	48.8 +2.2%
3日(水)			◎米・地区連銀経済報告(ページブック) 米・8月の自動車販売台数(年率換算) ユーロ圏・7月の生産者物価指数(PPI) 決算発表ータラー・ツリー、セールスフォース 等	1,600万台
4日(木)	30年利付国債入札 決算発表ー積水ハウス 等		米・7月の貿易収支 米・8月のISM非製造業景況指数 米・8月のADP雇用統計(前月比) 決算発表ープロトコム 等	-626億ドル 50.5 +6万人
5日(金)	○7月の景気CI先行指数(速報、内閣府) ○7月の景気CI一致指数(速報、内閣府) 7月の毎月勤労統計調査ー実質賃金総額(厚生労働省) 7月の家計調査・実質消費支出(前年比、総務省)	+2.3%	◎米・8月の雇用統計ー非農業部門雇用者数(前月比) ー失業率 ー平均時給(前月比) ユーロ圏・4-6月期の実質GDP(確報)	+7.8万人 4.3% +0.3%
8日(月)	○4-6月期の実質GDP(2次速報、内閣府) ○8月の景気ウォッチャー調査(内閣府) 7月の経常収支(速報、財務省)		中・8月の貿易収支	
9日(火)	8月の工作機械受注(速報、日本工作機械工業会)		米・3年国債入札 決算発表ーシブシス 等	
10日(水)	5年利付国債入札		米・8月の生産者物価指数(PPI) ○中・8月の消費者物価指数(CPI) ○中・8月の生産者物価指数(PPI) 米・10年国債入札	
11日(木)	8月の国内企業物価指数(日本銀行) 決算発表ー神戸物産、ビゾナル 等		◎米・8月の消費者物価指数(CPI) 欧州中銀(ECB)定例理事会、政策金利を発表 トルコ中銀、政策金利を発表 米・30年国債入札 決算発表ーアトビ 等	
12日(金)	○7-9月期の法人企業景気予測調査(財務省) 決算発表ーくら寿司、エイ・アイ・エス 等		米・9月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報) 印・8月の消費者物価指数(CPI)	

グローバル投資

今週のポイント

- ・ステーブルコインの利用が拡大している
- ・米国一強からの転換？欧州株が示す新たな投資潮流
- ・欧州株は、金融政策、財政政策の両面から追い風が強まっている

＜ステーブルコインの利用が拡大している＞

先週、トランプ政権はロシア産原油を輸入するインドに25%の追加関税を発動した。25%の相互関税と合わせ、米国のインドからの輸入品への関税は累計50%となる。

今回の措置の原因となったロシア産原油輸入の決済については、ロシアへの金融制裁の回避を目的に、一部はドルを介さずステーブルコインを用いた方法が利用されていると報じられている。ステーブルコインとは価格が安定するように設計された暗号資産であり、今後、国際決済や送金での利用拡大が予想され、トランプ政権もステーブルコインに関する法整備を進めており注目が集まっている。今後、ステーブルコインは基軸通貨を巡る争いにも大きく関わっていくことになるだろう。

＜米国一強からの転換？欧州株が示す新たな投資潮流＞

今年は足元までで、欧州株のパフォーマンスが好調だ。ドイツの主要株価指数であるDAXは年初来で約20%上昇し、ユーロ高ドル安が進んだことでドル換算では約36%もの上昇となっている。これは米半導体大手エヌビディアと同程度の上昇率だ（8/28現在）。

欧州株上昇の理由としては、ドイツの積極財政への転換や「欧州再軍備計画」などの拡張財政や、欧州中央銀行（ECB）が進めてきた利下げが景気を支援するとの期待がある。現在のECBの政策金利と直近のユーロ圏のCPIで算出した実質政策金利は0.15%であり、同様に算出した米国の実質政策金利（1.55-1.80%）を大幅に下回っている。金融政策は非常に緩和的であり、財政政策の景気押し上げ効果も大きくなろう。加えて、政治面でも先行きが見通し難いトランプ政権との比較で欧州は安心感がある。海外株投資と言えば米国株をイメージすることが多いが、欧州株への資産組み入れも検討すべきだろう。（嶋野）

＜主要国株価指数動向＞

国	株価指数	2023年騰落率	2024年騰落率	2024年末	8月28日（注）	年初来騰落率
日本	日経平均	28.2%	19.2%	39,894.54	42,828.79	7.4%
アメリカ	NYダウ	13.7%	12.9%	42,544.22	45,636.90	7.3%
アメリカ	ナスダック	43.4%	28.6%	19,310.79	21,705.16	12.4%
イギリス	FTSE100	3.8%	5.7%	8,173.02	9,216.82	12.8%
ドイツ	DAX	20.3%	18.8%	19,909.14	24,039.92	20.7%
フランス	CAC	16.5%	-2.2%	7,380.74	7,762.60	5.2%
ブラジル	ボベスパ	22.3%	-10.4%	120,283.40	141,049.20	17.3%
香港	ハンセン	-13.8%	17.7%	20,059.95	24,998.82	24.6%
香港	H株	-14.0%	26.4%	7,289.89	8,916.93	22.3%
中国	上海総合	-3.7%	12.7%	3,351.76	3,843.60	14.7%
台湾	加権	26.8%	28.5%	23,035.10	24,236.45	5.2%
インド	センセックス	18.7%	8.2%	78,139.01	80,080.57	2.5%

作成：岡三証券 終値ベース（注）休場の場合は直近値

日本株式

今週のポイント

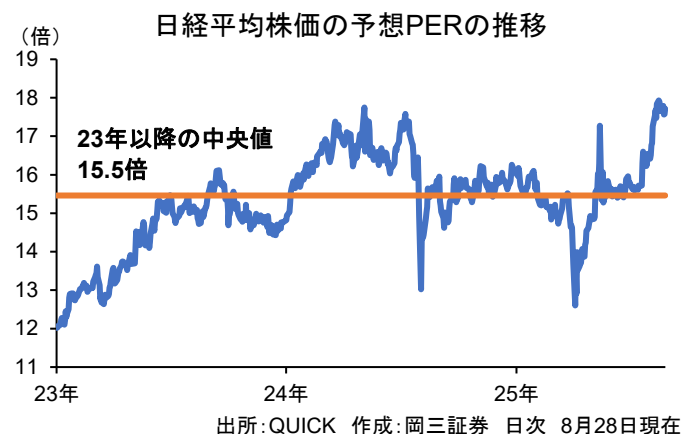
- ・日本株相場は一進一退の動きに
- ・循環物色や良好な需給環境が支えに
- ・好業績銘柄や高配当利回り銘柄に妙味

●日経平均株価は一進一退の動きに



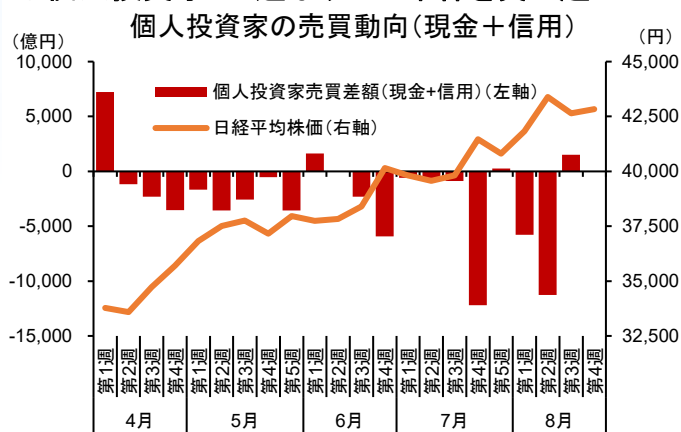
作成：岡三証券 日足 8月28日現在

●予想PERは高い水準で推移



出所：QUICK 作成：岡三証券 日次 8月28日現在

●個人投資家は3週ぶりに日本株を買い越し



出所：QUICK 作成：岡三証券 週次
個人投資家の売買動向の直近データは8月第3週分
日経平均株価は8月28日現在

<日本株相場は一進一退の動きに>

今週の日本株相場は一進一退の動きを想定する。日経平均株価は割高感が意識されるほか、米国で重要経済指標の発表が相次ぐことから、上値を追う動きは限られそうだ。一方、循環物色や良好な需給環境が引き続き相場を支えたとみる。日経平均株価は利益確定売りをこなしながら高値圏での推移が継続しよう。

<循環物色や良好な需給環境が支えに>

8月の急速な株高で、日本株は割高感が意識されている。実際、日経平均株価の予想PERは8月28日現在で17.7倍と、東証改革がスタートした2023年以降の中央値（15.5倍）を大きく上回って推移している。

日米関税交渉合意に伴う企業業績への不透明感の緩和や、利下げを見据えた米国株高などの織り込みは、ある程度進んだとみる。日経平均株価が一段と上値を試すには新たな材料が必要となろう。加えて、今週は米国で重

要経済指標の発表を多く控えるほか、国内では氷見野日銀副総裁の講演も予定される。内容に一喜一憂する場面がありそうだ。

他方、テーマや好業績を軸とした循環物色が続いているほか、直近は中小型株にも物色の裾野が拡大している。また、8月第3週の投資部門別売買動向では、指数が売りに押される中で個人投資家が3週ぶりに買いに転じるなど、押し目買い意欲の強さが確認された。企業の自社株買いも活発化しており、良好な需給環境が相場を支えよう。

<好業績銘柄や高配当利回り銘柄に妙味>

物色面では引き続き好業績銘柄の押し目買いが有効といえよう。また、国内でもインフレ懸念が続くなか、日本株市場ではバリュー株や配当利回りの高い銘柄へ関心が高まっている。今後は、3月期決算企業の中間配当の権利取りの動きも活発化することが想定され、投資妙味は大きいといえよう。（大下）

好材料が重なる米国設備投資関連 ～税制改革や、対米投資などが追い風に～

●税制改革により、投資環境が好転へ

米国の設備投資関連に注目したい。その理由として、まず、7月に成立した減税・歳出法のもとで、企業の設備投資費用と国内研究開発費の全額即時償却が可能となったことがある。通常は複数年に分けて計上する減価償却を一度に費用化できるため、短期的に課税対象となる所得が減り、税負担が軽減される。その結果、キャッシュフローが改善し、企業は再投資や自社株買いなど株主還元資金を振り向けやすくなる。

実際、2Q決算では通信大手のベライゾン・コミュニケーションズが「通期計画の下限引き上げに寄与」と述べ、機器レンタルのユナイテッド・レンタルズも「フリーキャッシュフロー見通しや自社株買いを上方修正」と発表するなど、減税・歳出法の効果が企業の会社計画に反映され始めている。

●製造業やロジスティックス設備等にも追い風に

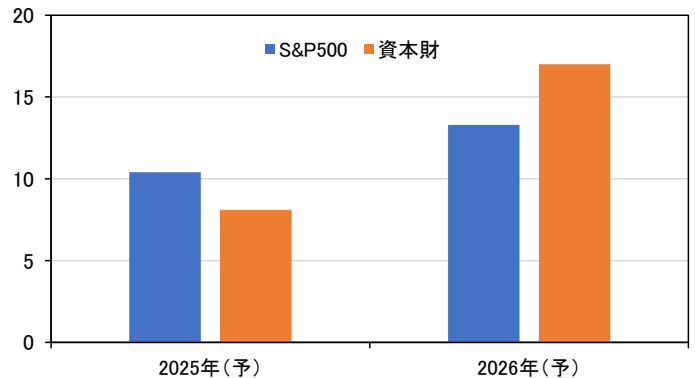
加えて、米国の日本および欧州連合との貿易協定の合意において、それぞれ対米投資が約束されたことがある。日本からは最大5,500億ドル、欧州からは6,000億ドルが出資や融資の形で米国に投入されることになる。米国の

GDPが約30兆ドル弱程度（2024年、名目）であるので、双方の投資額だけでもGDPの4%近くの資金が流入することになる。投資先としては、AIやデータセンターなどが挙げられようが、製造設備関連や、ロジスティックス設備等への投資も加速する可能性があるだろう。

その観点から、資本財セクターの中でも、設備投資拡大の恩恵を受けるとみられる企業に着目したい（下表）。このセクターのEPSの成長率（前年比）は、2026年にS&P500全体を逆転し上回ると見込まれる点でも、注目されよう。（東野）

《S&P500と資本財セクターのEPS成長率見通し》

(%, 前年比)



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券 8月22日現在

《主な関連銘柄》

ティッカー	銘柄名	事業概要
ETN	イートン	グローバルなパワーマネジメント企業として、電力、航空宇宙、油圧、自動車分野の製品およびサービスを通じて、電力に関する課題解決に注力する。主な事業は電力（アメリカおよびグローバル）、航空宇宙、自動車など。データセンター、公益、商工業、機械建物、住宅、航空宇宙などに製品を提供する
GEV	GEベルノバ	2024年4月にゼネラル・エレクトリック（GE、現GEエアロスペース）より分離・独立したグローバルなエネルギー企業。持続可能な電力システムを実現するための技術の設計・製造・サービスを提供、電動化・脱炭素化に取り組む。当社の技術により、世界の電力の約25%を生み出している
HON	ハネウェル・インターナショナル	産業ソリューションを提供する複合企業で、航空宇宙分野の製品およびサービス、ビル・産業向け制御テクノロジー等を提供。2026年までに、先端材料事業、航空宇宙と産業自動化事業の分割を完了する見通し。NYダウの構成銘柄
JCI	ジョンソン・コントロールズ・インターナショナル	スマートビルディングの世界的企業。ビルオートメーション、空調冷暖機器、産業用冷凍機、セキュリティ、デジタルソリューションなどを手掛ける。AIとデータ駆動型ソリューションを用い、建物の健全性、サステナビリティ、パフォーマンス測定等に活用し、自律型ビルディングの構築を推進している
ROK	ロックウェル・オートメーション	産業分野のオートメーション化やDX（デジタルトランスフォーメーション）を手がける。主な事業は、生産システム等のインテリジェント・デバイス事業、オートメーション等を扱うソフトウェア・コントロール事業、専門サービスや顧客サポート等を手掛けるライフサイクル・サービス事業からなる

出所: 各種資料 作成: 岡三証券 ※全て岡三証券取扱い銘柄

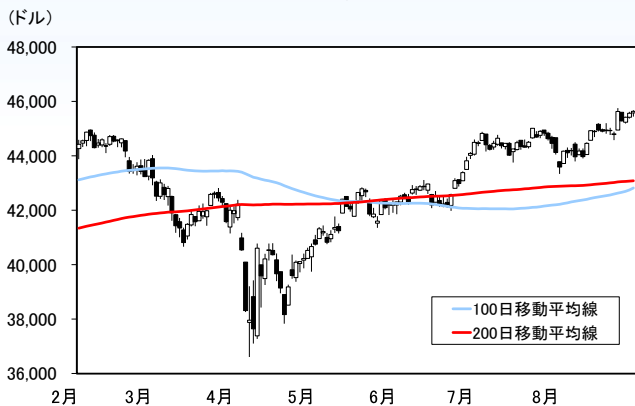
米国株式

今週のポイント

- ・米国株相場はジリ高の展開を想定する
- ・企業の設備投資意欲は改善方向に
- ・データ分析関連銘柄に注目

●米国株相場はジリ高の展開を想定する

NYダウ



作成: 岡三証券 日足 8月28日現在

<米国株相場はジリ高の展開を想定する>

今週の米国株相場はジリ高の展開を想定する。経済にとっての悪材料が株式市場では良いニュースとなる地合いのなかで、引き続き利下げ期待が市場参加者に安心感をもたらそう。また、企業の設備投資意欲の改善が相場全体の上昇をけん引しよう。

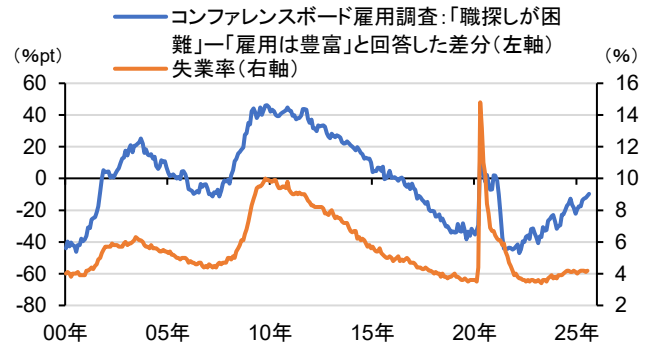
<企業の設備投資意欲は改善方向に>

先週発表されたエヌビディアの決算は、売上高見通しが一部アナリストの予想を下回ったものの、概ね堅調な業績内容だった。社会インフラへのAIの組み込みは始まったばかりであると考えられるため、今後も高性能半導体への需要は旺盛な状況が続くだろう。

今週は、5日に8月の雇用統計が公表される。足元で、労働者の雇用機会に関する見方は悪化傾向が強まっている。このため、横ばい圏にとどまっている失業率も徐々に上昇していく可能性があるだろう。もっとも、労働市場の悪

●失業率は徐々に上昇していく可能性も

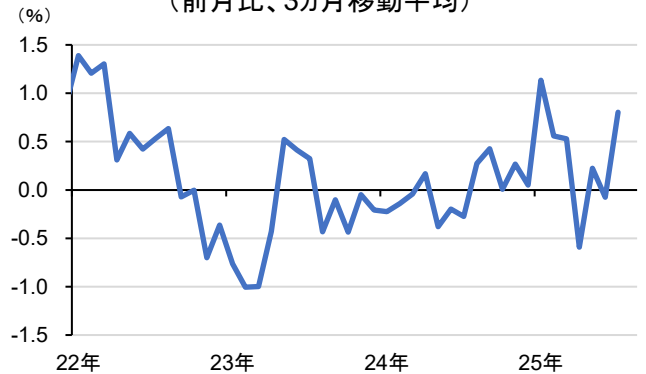
コンファレンスボード雇用調査と失業率の推移



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券 月次
直近はコンファレンスボード雇用調査が25年8月分、失業率が25年7月分

●企業の設備投資意欲は改善方向に

航空機を除く非国防資本財(コア資本財)受注の伸び率
(前月比、3ヵ月移動平均)



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券 月次 直近は25年7月分

化は利下げ期待の醸成につながることから、投資家心理の下支え要因になるとみる。

他方、民間設備投資の先行指標とされるコア資本財受注(前月比、3ヵ月移動平均)は1月以来の水準まで上昇しており、企業の設備投資意欲は改善していることがうかがえる。税制改革により設備投資費用や国内研究開発費の全額即時償却が可能になったことなどから、今後、伸びの加速も予想される。このことは、幅広い業種の業績成長を後押ししよう。

<データ分析関連銘柄に注目>

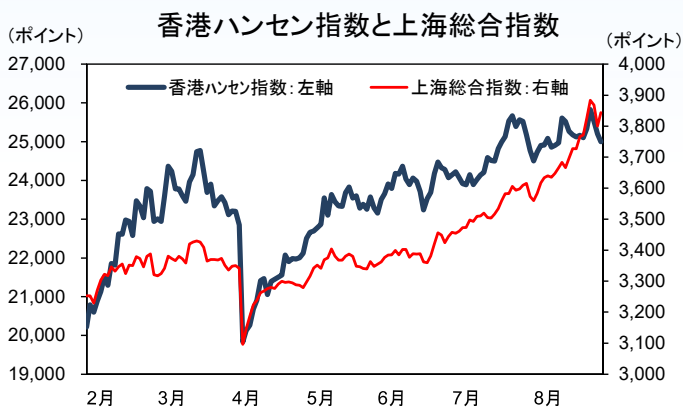
物色では、データ分析関連銘柄に注目したい。直近の決算発表では、データ分析ツールを提供する企業の好決算が目立っている。膨大な量のデータ処理を必要とするAIアプリケーションの開発に取り組む企業が増加するなかで、同ツールへの需要が拡大しているようだ。スノープレイクやモンゴDBなどへの投資妙味は大きいとみる。(近藤)

アジア株式

今週のポイント

- ・香港株相場は底堅い展開を想定
- ・個人マネーが株式投資にシフト
- ・インド株相場は戻りを試す展開となろう

●香港株相場は底堅い展開を想定



作成: 岡三証券 日次 8月28日現在

<香港株相場は底堅い展開を想定>

今週の香港株相場は底堅い展開を想定する。中国AI企業DeepSeek社が、新たなAIチップを100%国内で開発・製造する予定であることを明らかにした。海外に依存しない国産半導体への政策支援が一段と強まるとの思惑や、それに伴う発展期待が高まっている。

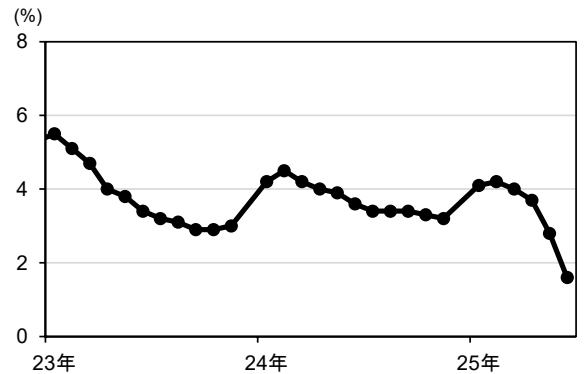
加えて中国当局は22日、スポーツ産業とスポーツ消費の発展を「内需拡大戦略の実行にとって重要な内容」と位置付けた。中国政府による政策支援への期待が手掛かりとなり、相場は底堅い展開で推移すると予想する。

<個人マネーが株式投資にシフト>

不動産投資が落ち込むなか、個人マネーの金融資産への資金シフトが進んでいると推測される。中国の不動産不況は長期化の様相を呈している。1-7月の固定資産投資は前年比+1.6%（市場予想：同+2.7%、前月：同+2.8%）と、前月から鈍化し、市場予想を下

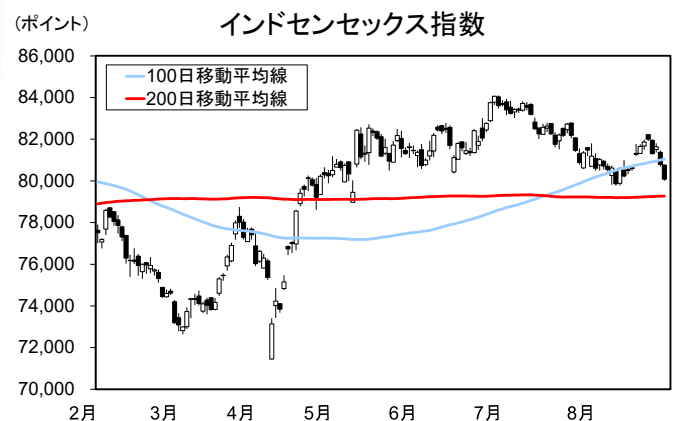
●中国では不動産不況が続いている

中国の固定資産投資（農村部除く/年初来/前年比）



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券
月次 直近は2025年1-7月期分

●インド株相場は戻りを試す展開となろう



作成: 岡三証券 日足 8月28日現在

回った。他方、中国人民銀行の金融統計によると、7月に個人の銀行預金が縮小する一方、非銀行預金が約2兆元増加した。この非銀行預金が8月に入り、株式市場に流入しているとの見方が浮上している。実際、足元では証券口座の新規開設が増加し、商いも活発化している。中国証券最大手のCITICセキュリティーズのほか、ピンアン・インシュアランスなど株高が運用収益の拡大につながる保険会社には追い風になろう。

<インド株相場は戻りを試す展開となろう>

今週のインド株相場は戻りを試す展開となろう。27日に米国がインドに対する追加関税を発動し、関税率は50%となった。他方、インドは日本や中国、ロシアとの関係強化を図るなど、多国間外交で対抗している。

こうしたなか、政府による内需活性化を目的とした税制改革への期待が相場の支援材料となりそうだ。（佐藤）

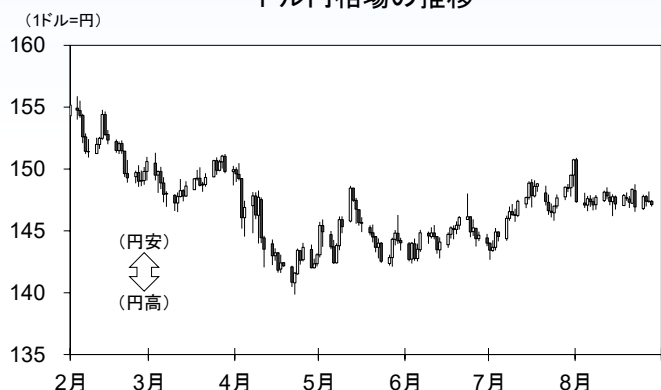
為替相場

今週のポイント

- ・ドル円相場はドル安円高含みの展開に
- ・米利下げ観測がドル安要因に
- ・豪ドルは対円で強含み推移に

●ドル円相場はドル安円高含みの展開に

ドル円相場の推移



作成：岡三証券 日足 8月28日午後5時時点

<ドル円相場はドル安円高含みの展開に>

今週のドル円相場はドル安円高含みの展開を想定する。先週は米利下げを巡る思惑に加え、FRBの独立性に対する懸念も交錯し、値動きが荒くなる場面もあった。

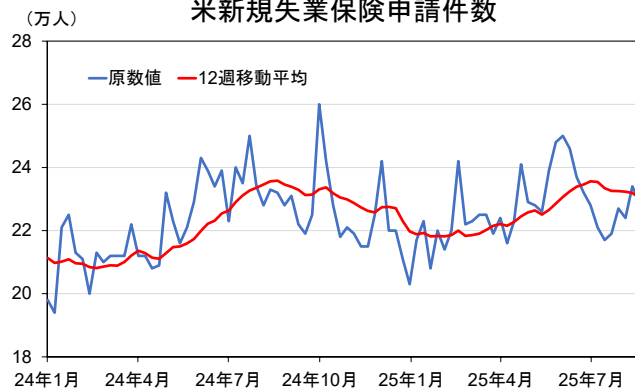
今週は週末5日に8月の米雇用統計の公表を控え、様子見姿勢が強まりそうだが、週内に公表される景況感や他の雇用関連の指標次第でドル円相場の値幅が拡大する可能性がある。もっとも、後述のように米雇用情勢は緩やかに減速しているとの見方から、全体としてはドル安の動きが優勢になると見込む。

<米利下げ観測がドル安要因に>

金融市場では、9月16-17日のFOMCでは0.25%の利下げが決定されるとの見方が大勢である。ただ、実際の判断は8月分の雇用統計や物価指標（11日にCPIが公表）を見てからとなるため、今週公表の雇用統計への注目度は一段と高くなろう。

●米雇用情勢は緩やかな減速傾向にある

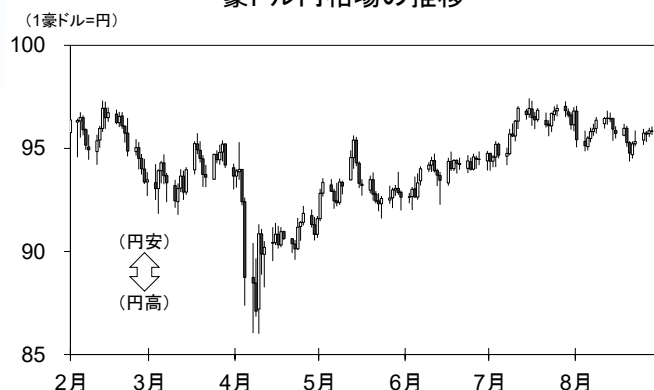
米新規失業保険申請件数



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券
週次 直近は8月23日に終わる週

●豪ドルは対円で強含み推移に

豪ドル円相場の推移



作成：岡三証券 日足 8月28日午後5時時点

市場予想では、非農業部門雇用者数の伸びが前月と同様に前月比+10万人を割り込むとされている。また、週次ベースの新規失業保険申請件数は7月以降、増加しつつある。米雇用情勢は緩やかな減速傾向にあると言わざるを得ず、FRBによる9月利下げを後押しするだろう。大幅なドル安は想定しないが、緩やかなドル安基調が続くとみる。

<豪ドルは対円で強含み推移に>

豪ドルの対円相場は目先、強含み推移となろう。足元では、消費者信頼感指数が大幅に改善するなど豪州景気の回復基調は強まっている。豪中銀によるこれまでの利下げが功を奏した格好とみる。3日に公表される4-6月期GDP統計でも景気の底堅さが示されるだろう。

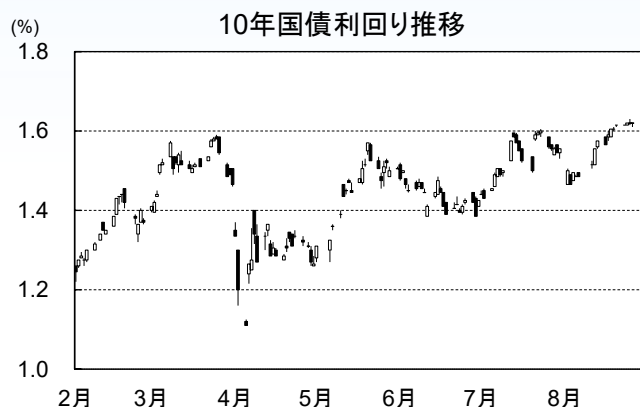
景気の復調を背景に豪州株が一時史上最高値を更新するなど、豪金融市場への資金流入の動きもある。このことは豪ドル相場の追い風となろう。（秋本）

債券相場

今週のポイント

- ・小幅な利回り上昇を見込む
- ・追加利上げ観測が上値を抑えよう
- ・国債入札も上値を抑える要因に

●10年国債利回りは1.6%前後での推移に



作成:岡三証券 日足 8月28日午後3時時点

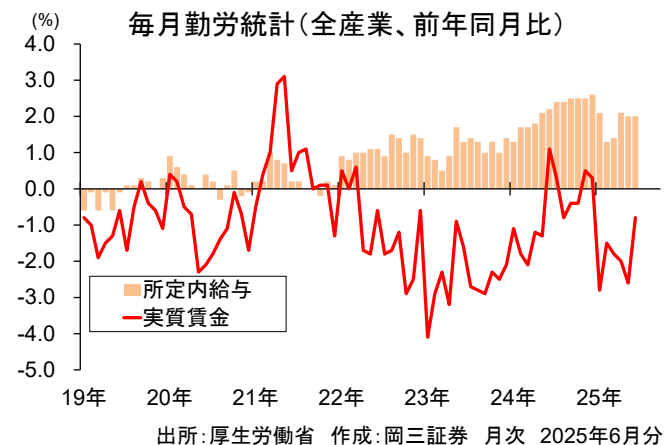
<小幅な利回り上昇を見込む>

国内の経済指標やジャクソンホール会議での植田総裁の発言などを受けて、市場では年内利上げが意識されている。すでに利上げ織り込みが相応に進んでいることから、年内利上げ観測の高まりによる金利上昇余地は限定的とみる。ただ足元で超長期ゾーンの不安定化も長期金利の上昇圧力になっているとみられ、今週は小幅な利回り上昇を見込む。

<追加利上げ観測が上値を抑えよう>

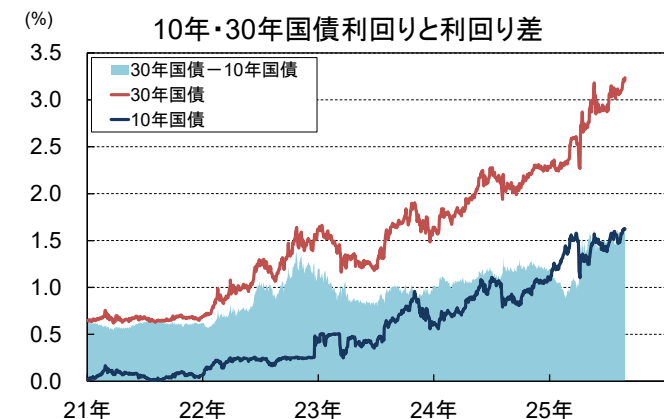
今週は2日に氷見野副総裁の講演や、5日に7月の毎月勤労統計などの発表が予定されている。これまで氷見野副総裁は、23年12月の講演で大規模な金融緩和からの出口に言及しているほか、今年1月の講演でも追加利上げの可能性を残した印象であり、その後の1月会合で0.5%への利上げが決定されている。今回の講演でもタカ派的な見解を示す可能性があり注目度が高い。毎月勤労統計では、好

●追加利上げ観測が上値を抑えよう



出所:厚生労働省 作成:岡三証券 月次 2025年6月分

●国債入札も上値を抑える要因に



出所:LSEG Workspace 作成:岡三証券 日次 2025年8月27日現在

調な春闘の結果が反映されていくことが見込まれ、賃金動向は日銀の利上げをサポートする材料になるとみる。下値では投資家の押し目買いが入ろうが、利上げが意識される中では、大幅な利回り低下は見込みづらいだろう。

<国債入札も上値を抑える要因に>

今週の新発利付国債入札では、2日に10年国債と4日に30年国債が予定されている。先週の残存期間5年超10年以下の国債買入れオペでは、投資家の売り意欲の強さは示されなかった。10年国債には金利水準の高さから一定の需要があるとみる。一方、30年国債入札では引き続き需要不足が懸念される。先月の20年国債入札以降、超長期ゾーンは不安定な動きが続いており、財政悪化への懸念がくすぶる中では、投資家からの旺盛な需要は見込みづらい。入札前には超長期ゾーンの金利上昇が進む可能性があり、長期金利にも上昇圧力がかかりやすいとみる。（木村）

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。

- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

- ・お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））
- ・保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.665%（税込み）程度）
- ・換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
- ・その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<ファンドラップ>

手数料等の諸費用について

ファンドラップにおいて、直接お支払いいただく費用は、保有する、当社が運用方針に則して選定した国内公募投資信託（以下「投資対象ファンド」といいます。）の時価評価額に対して最大1.65%（年率・税込み）となります。投資対象ファンドは、ほかの投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズとなっており、実質的な費用は、投資対象ファンドの信託報酬に最終投資先の運用管理費用（信託報酬）等を加算した費用を間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

主な投資リスクについて

投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。

- ・投資対象ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券等により運用を行いますので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による組入れ有価証券の値動き等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。ファンドラップの申込みの際には「投資一任契約書（兼契約締結時交付書面）」「サービス約款」等で契約内容をご確認ください。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

日本以外の地域における本レポートの配布：

- ・香港：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亜洲）有限公司にお願いします。
- ・米国：本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関（FINRA）にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条（改正を含む）に定められる主要米国機関投資家（Major US Institutional Investors）に対してのみ、米国の証券会社であるWedbush Securities Inc.（1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。）により、米国内で配布されます。Wedbushによる米国内の本レポート配布に関してはWedbushが全責任を負うものといたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等によりWedbushが本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbushが関連法令・規制に基づいてお客さまに投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります：Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。
- ・その他の地域：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（2025年7月改定）

2025年9月1日発行（2025年8月29日作成、本稿執筆時点での内容であり、その後の事象を含まないことがあります。）

次回発行は2025年9月8日（月）の予定です。

発行所 岡三証券株式会社

代表 03-3272-2211

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-2-1

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター  0120-390603（8:00～18:00 土・日・祝日除く）

定価：1部220円 年間購読料 7,700円（共に送料、消費税込み）